

創業計画書

年 月 日

東京都中小企業制度融資 創業融資を受けたいので
下記の通り事業計画に添付書類を添えて提出します。

申込人: 住 所

名 称

⑩

代表者

申込融資の区分(融資実行のとき)		融資対象1(創業前)・融資対象2(創業前)・融資対象3(創業後) 融資対象4(ファンド①)・融資対象5(ファンド②)・融資対象6(分社化)			
開業形態	個人・法人	商号・屋号 (予定含む)			
開業の住所					
開業(予定)年月日	年 月 日	電話	()		
事業開始届出書の有無	有 ・ 無	資本金 (予定含む)	円	従業員	人
他の事業との兼務状況	創業時、申込時において、他の事業を営んで(いる・いない)				

1. 事業内容や創業動機

業 種 :
(1)事業内容(取扱品・主製品またはサービスなど)
(2)創業の目的と動機
(3)創業する事業の経験
(4)強み、セールスポイント及び競合状況
(5)補足説明(創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等、及び補足説明したいことを具体的に記入してください。)

2. 事業の着手状況(下記の該当事項に○印をつけ、確認できる書類等を添付してください。)

ア 設備機械器具等発注済である。

オ 事業に必要な許認可等を受けている

イ 土地・店舗を買収するための頭金等支払い済である。

カ 事業に必要な許認可の申請が受理されている。

ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等支払い済である。

キ その他

エ 商品・原材料の仕入れを行なっている。

(具体的内容：)

3. 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回収方法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支払方法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

4. 創業時の投資計画とその調達方法や内容(金額の確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。)

※ 売上発生から1年以上、または、確定申告を終了している方は、下記の項目に記入は不要です。
その場合は、合計残高試算表、または、確定申告書(決算書)を添付してください。

創業時の投資計画		金額(千円)	調達方法・内容	金額(千円)
設 備 資 金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己 預金	
	改装費		自己 預金以外	
	機械器具・什器備品等		借 本件借入金	
①設備資金合計			借 その他の借入金	
運 転 資 金	商品・材料等の仕入資金		借 その他の借入金	
	人件費・賃金等		借 その他の借入金	
	その他の資金		借 その他の資金	
②運転資金合計			借 その他の資金	
合計(①+②)			合計	

5. 収支計画(売上発生後1年未満の場合:売上発生後1年きざみ、売上発生後1年以上の場合:今期以降の決算見込み)

項 目		1年目(1期目)	【計算根拠】			
①売上高		千円				
②売上原価 (仕入額、製造原価等)						
③売上総利益(①-②)						
	④人件費					
	⑤地代家賃					
	⑥光熱費					
	⑦減価償却費					
	⑧支払利息					
	⑨その他経費					
⑩販売管理費計(④~⑨)			【収支計画】	売上高	営業利益	減価償却
			2年目(2期目)			
⑪営業利益(③-⑩)			3年目(3期目)			

※以下の項目は、個人が新たに創業する場合のみ(融資対象2(創業前)の場合のみ)ご記入下さい。

6. 自己資金等算定表(金額の確認できる預金通帳の写し、残高証明等を添付してください。)

内 訳		金額(千円)
事業に充てるために用意した資産	普通預金	
	定期預金	
	有価証券	
	敷金・入居保証金	
	資本金・出資金に充てる資金	
	当該事業用設備	
	その他資産(不動産を除く。)	
合 計 ①		
借入金等	住宅ローン	年間返済額の2年分
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分
	その他借入金	借入額の全額
	合 計 ②	
自 己 資 金 額 (① - ②)		

※自己資金額等については、東京信用保証協会において再計算します。

<添付書類（■は必須となります）>

創業融資制度を融資対象1・2(創業前)でご利用される場合

必ず添付していただく書類	
■	信用保証委託申込書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	信用保証委託契約書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	個人情報の取扱いに関する同意書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	印鑑証明書(申込人(予定代表者個人)のもの)
■	所得証明書または課税証明書(申込人(予定代表者個人)のもの)
■	自己資金額等の確認できる下記の書類(融資対象2のみ)
<input type="checkbox"/>	預金:預金残高の推移の分かるもの(預金通帳・証書の写し等)
<input type="checkbox"/>	有価証券:所有権の帰属が確認できるもの(取引通知書、計算書、投資報告書の写し)
<input type="checkbox"/>	敷金・入居保証金:差入れ金額等の確認できるもの(賃貸借契約、預り証の写し)
<input type="checkbox"/>	事前導入事業用設備:支出した金額の確認できるもの(領収書の写し)
<input type="checkbox"/>	資本金・出資金:株式払込金保管証明書・出資払込金保管証明書等
<input type="checkbox"/>	その他自己資金:金額の確認できる客観的な証明の書類(写し)
<input type="checkbox"/>	借入金:返済予定表(借入残高の確認できるもの)の写し等
必要に応じて添付していただく書類	
<input type="checkbox"/>	見積書の写し(設備資金の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	不動産がある場合、不動産登記簿謄本(全部事項証明書)
<input type="checkbox"/>	工業所有権の登録を受けたことの証明書又はその写し
<input type="checkbox"/>	法律に基づく資格を有することの証明書又はその写し
<input type="checkbox"/>	事業に必要な許認可書又はその写し(当該事業を営むために許可、認可、登録、届出等を必要とする業種の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	勤務経験がある場合、それを確認できる書類(雇用証明書、源泉徴収票等)
<input type="checkbox"/>	その他:()

創業融資制度を融資対象3(創業後)・4(ファンド①)・5(ファンド②)・6(分社化)でご利用される場合

必ず添付していただく書類	
■	信用保証委託申込書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	信用保証委託契約書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	個人情報の取扱いに関する同意書(※ 保証協会及びあっせん機関から申し込む場合は、融資あつ旋用をご使用ください。)
■	印鑑証明書(申込人及び連帯保証人のもの)
■	所得証明書または課税証明書(申込人(代表者個人)・連帯保証人のもの)
必要に応じて添付していただく書類	
<input type="checkbox"/>	商業登記簿謄本(法人の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	定款の写し(法人の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	見積書の写し(設備資金の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	不動産がある場合、不動産登記簿謄本(全部事項証明書)
<input type="checkbox"/>	工業所有権の登録を受けたことの証明書又はその写し
<input type="checkbox"/>	法律に基づく資格を有することの証明書又はその写し
<input type="checkbox"/>	事業に必要な許認可書又はその写し(当該事業を営むために許可、認可、登録、届出等を必要とする業種の場合のみ必要)
<input type="checkbox"/>	勤務経験がある場合、それを確認できる書類(雇用証明書、源泉徴収票等)
<input type="checkbox"/>	その他:()

※ 指定金融機関及び保証協会での審査等のために、上記の書類以外の書類が必要になる場合があります。